

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和6年11月25日

横浜市鶴見区選挙管理委員会

委員長 木村 泰一郎

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙 人の範囲
令和6年 7月18日	株式会社サーベイリサーチセンター 株式会社社会調査研究センター	代表取締役 藤澤 士朗 東京都荒川区西日暮里2-40-10 代表取締役社長 松本 正生 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255 国立大学法人埼玉大学内	全国の有権者を対象に実施する時事問題調査「日本の世論2024」の調査の対象者を抽出するため。	株式会社毎日新聞社 編集局長 坂口 佳代	40投（11件）
令和6年 8月28日	株式会社ナビット	代表取締役 福井 泰代 東京都千代田区九段南1-5-5 8F	世論調査の対象となる有権者を選ぶため。政治や選挙などに関する有権者の意識を客観的に測定、分析して報道し、もって公職選挙法第一条に定めるところの民主政治の健全な発達を期する。	朝日新聞東京本社 世論調査部長 金子 桂一	39投（10件） 40投（10件）

令和6年 9月20日	一般社団法人共同通信 社	社長 水谷 享 東京都港区東新橋1-7-1	日本世論調査会・共同通信社 世論調査の対象者抽出のため。	—	6投(12件) 38投(12件) 43投(12件)
令和6年 9月24日	読売新聞東京本社 編集局 世論調査部	世論調査部長 杉田 義文 東京都千代田区大手町1-7-1	全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者を抽出するため。	—	28投(45件)
令和6年 9月30日	参政党 神奈川第3支部	代表者 木村 浩幸 横浜市中区不老町1-6-1 松江関内ビル	次期衆議院議員総選挙に伴い、有権者へはがき郵送によるPRを行うに当たり、対象者を抽出するため。	—	1投(218件) 2投(29件) 23投(168件)